

利用上の一般的注意

1 巻別内容

この報告書は、全部で5分冊からなっており、このうち、第1巻から第3巻および第5巻は全国集計、第4巻は都道府県別集計を収録している。

各分冊の収録内容は、「統計表の巻別内容及び前年対照一覧表」を参照されたい。

2 民営、公営

各表とも、特に説明がなければ民営の事業所のみの数値である。

また、「民・公営計」の公営とは、「特定独立行政法人等の労働関係に関する法律」（昭和23年法律第257号）に規定する特定独立行政法人等及び「地方公営企業等の労働関係に関する法律」（昭和27年法律第289号）に規定する地方公営企業等に係る事業所をいう。

3 産業分類

この報告書に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）により分類表示している。

ただし、農業、林業及び漁業の産業は除く。

4 集計労働者の要件

この報告書に収録されている各統計表は、いずれも次の要件を満たす労働者について集計したものである。

ア 平成17年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。

イ 平成17年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの平均所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者についての統計表は1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。また、臨時労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上のもの。）

5 集計労働者

この報告書に収録されている統計表は、特に説明がない限り、常用労働者のうち一般労働者（短時間労働者を除いたもの）について集計したものである。

6 産業計

産業計については、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）を合計したものである。

7 企業規模計

企業規模計は、企業規模10人以上の計であり、企業規模5～9人は含まない。

8 表章事項と端数処理

「年齢」、「勤続年数」、「所定内実労働時間数」、「1日当たり所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「きまって支給する現金給与額」、「所定内給与額」、「1時間当たり所定内給与額」及び「年間賞与その他特別給与額」は、いずれも労働者1人当たりの平均値である。

なお、「年齢」、「勤続年数」及び「1日当たり所定内実労働時間数」は小数点第2位を、「所定内実労働時間数」及び「超過実労働時間数」は1時間未満を、「きまって支給する現金給与額」、「所定内給与額」、「年間賞与その他特別給与額」及び「初任給与額」は100円未満を、「1時間当たり所定内給与額」は1円未満を、それぞれ四捨五入して表示（「年齢」及び「勤続年数」については、さらに0.5を加えている。）している。

9 労働者数

労働者数は、10人未満を四捨五入したものである。したがって、合計欄の数字は、その内訳を合算したものと必ずしも一致しない。4人以下の労働者数は、「0」と表示している。

「-」は、該当労働者がいなかったことを示している。

10 給与額

「きまって支給する現金給与額」と「所定内給与額」の差は、「超過労働給与額」を示している。

11 階級区分

年齢階級区分の表示において、「～17歳」は、15歳以上18歳未満、「18～19歳」は18歳以上20歳未満を表す。その他の区分もこれに準ずる。

勤続年数階級区分の表示において、「0年」は勤続1年未満、「1年」は勤続1年以上2年未満

を表す。その他の区分もこれに準ずる。

また、経験年数階級区分の表示もこれに準ずる。

所定内給与額階級区分の表示において、「～99.9千円」は100.0千円未満、「100.0～119.9」は100.0千円以上120.0千円未満を表す。その他の区分もこれに準ずる。

12 役職別統計表

統計表のうち、役職別に集計したものについては「雇用期間の定め有」の労働者を含まない。

13 集計上の誤差

労働者数が少ない場合には、誤差が大きいので、利用上注意を要する。

14 未収録一覧表

統計表のうちには、一部分が報告書に収録されていないものがあり、それらについては「未収録一覧表」に示してあるので、その利用については、厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課へ照会されたい。

15 平成17年調査における変更点

(1) 性

性別における男女計、男、女は、平成16年調査まで全労働者、男性労働者、女性労働者として表記していたものと同じである。

(2) 雇用形態

雇用形態別(常用労働者と臨時労働者の別、常用労働者のうち、正社員・正職員と正社員・正職員以外別、雇用期間の定め有無別)については、平成17年調査より調査している。

(3) 就業形態

短時間労働者は、平成16年調査までパートタイム労働者として調査していたものと定義は同じである。

(4) 学歴

大学・大学院卒については、平成16年調査までは大卒として表記していたが、大学院卒も含んでいた。ただし、標準労働者については、従来どおり大卒のみ集計しており、17年調査においても大卒の表記を用いている。

なお、初任給の学歴は、平成16年調査までは、中卒、高卒、高専・短大卒、大卒の区分で調査していたが、平成17年調査からは、高卒、高専・短大卒、大卒、大学院修士課程修了の区分で調査している。

(5) 役職

役職(部長級、課長級、係長級、職長級)は、平成16年調査まで職階(部長、課長、係

長、職長)として調査していたものと定義は同じである。

16 その他

その他本報告書利用上必要な事項等については、第1巻「I 調査の概要」を参照されたい。